

RAIDAの機能追加について

RAIDA

地方創生データ分析評価プラットフォーム



令和7年6月26日
内閣府地方創生推進室
ビッグデータチーム

現在RAIDA搭載している以下の機能に、「任意自治体との比較機能」を新たに追加しました。

政策立案の仮説を基にした実装機能

交付金を活用したデジタル
実装状況の比較

折れ線グラフ等を用いた
課題の時系列データの可視化

テーブルを用いた
課題の一覧化

新機能

対象地域が「類似団体、全国、都道府県」であった比較機能に「任意の自治体」と比較できる機能を追加することで、「同一圏域の自治体」や「独自に比較している自治体」と比較した施策検討が可能。

活用方法

- 交付金を活用したデジタル実装状況を表示し、取組状況や事業数、予算規模を比較検討できる。

- 下記を実施し、施策効果を把握
- 類似した地域のうち、施策の実施有無でグルーピングし、課題の解決状況を比較する。
 - 課題の時系列変化を捉える。

- 各テーマに紐づく課題の解決状況を比較し、優先的にデジタル施策に取り組むべき課題を捉える。

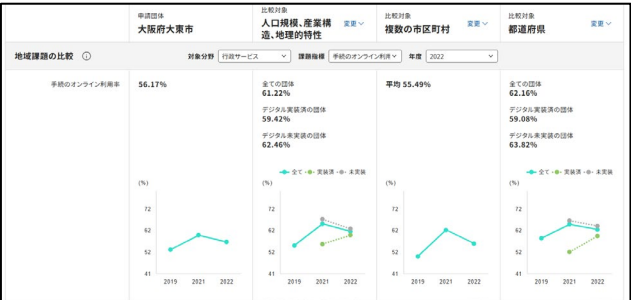
画面イメージ

任意自治体との比較

選択した申請団体と他の任意の団体について、デジタル実装状況や地域課題の状況を比較することができます。特定の類似団体や任意の都道府県・市区町村を選択して比較することができます。

対象分野・サービス分類一覧

申請団体	大阪府大東市	比較対象 人口規模、産業構造、地理的特性	比較対象 複数の市区町村	比較対象 都道府県
交付金を活用したデジタル実装状況	対象分野	行政サービス	サービス分類	窓口入力支援システム
事業数	0件	平均 1.2件/団体	平均 0.4件	平均 1.1件/団体
デジタル実装の総事業費	0千円	平均 50,043千円/団体	平均 7,946千円	平均 38,177千円/団体
デジタル実装に取り組む団体数	-	5/22団体	-	14/43団体



申請団体		比較対象 人口規模、産業構造、地理的特性		比較対象 複数の市区町村		比較対象 都道府県	
大阪府大東市							
地域課題の状況		今後注力するポイント					
		比較する		比較する		比較する	
行政サービス							
事務のオンライン利用率	2022	56.17%	61.22%	55.49%	62.16%		
人口当たりの職員の人数	2023	50千円	62千円	55千円	76千円		
住居サービス							
人口当たりの職員の人数	2023	50千円	62千円	55千円	76千円		
転入率(人口当たりの転入数)	2023	3.30%	4.17%	3.49%	3.68%		
転出率(人口当たりの転出数)	2023	3.58%	4.22%	3.53%	4.02%		
教育							
学童保育(1歳未満の児童)	2023	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人		
教育1人当たりの児童数(1歳未満)	2024	12.94人	14.48人	13.32人	12.87人		
教育1人当たりの生徒数(1歳未満)	2024	10.60人	13.30人	12.04人	11.62人		

「デジタル実装」タブのうち、「任意自治体との比較」から推移することができます。

RAIDA

RESASRESAS Portal地域幸福度(Well-Being)指標サイト

感染症回復・旅行物価高騰・円安デジタル実装解説コラム地域課題分析ナビゲーション

都道府県
大阪府

申請団体
大東市

交付金を活用したデジタル実装状況

地域課題の比較

地域課題の状況

デジタル実装事例

分野別事業数の比率

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ

地方公共団体がそれぞれの地域特有の課題を解決し、魅力を高めるためには、デジタル技術の活用が不可欠です。デジタル実装施策の実施に向けた検討を支援することを目的として、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の事例を可視化しました。

はじめに、分析の第一歩として、自地域のデジタル実装の取組状況を類似団体や隣接地域との比較を通じて評価します。「デジタル実装状況」では、交付金を活用した事業の数や予算、採択団体数などが確認できます。「デジタル実装事例」では、事例の具体的な内容を確認できるほか、自地域以外の全国の実装事例を検索することも可能です。

次に、自地域で実施可能なデジタル実装施策を検討します。施策の実現に向けては、自地域や類似団体、隣接地域がどのようなデジタル化分野に注力しているかを把握し、自地域に適した取組を検討する上での参考とすることが有用です。「デジタル実装タイプ 分野別事業数の比率」では、分野ごとの事業数の比率を、類似団体や地域、期間を指定して確認することができます。

施策の検討では、実装事例の確認だけでなく課題に基づく検討も必要です。「デジタル実装に関する課題の状況」では、対象分野ごとに紐づく課題を示す指標を確認でき、デジタル実装状況のマップと比較できます。「地域課題の比較」では類似団体や全国の指標と比較することができ、「地域課題の状況」では自地域の課題を示す指標を一度で確認することが可能です。また、この課題を示す指標は、施策実施後の効果検証においても利用可能です。

全国のデジタル実装事例任意自治体との比較

類似団体

人口規模、産業構造、地理的特性

財政状況

特定の類似団体

全国

都道府県

任意の団体

任意の都道府県

任意の市区町村

以下項目について、任意の自治体を選択することが可能（複数選択可）

- 特定の類似団体
- 任意の都道府県
- 任意の市区町村

大阪府大東市の交付金を活用したデジタル実装状況

任意自治体との比較

選択した申請団体と他の任意の団体について、デジタル実装状況や地域課題の状況と比較することができます。特定の類似団体や任意の都道府県・市区町村を選択して比較することができます。

対象分野・サービス分類一覧

	申請団体 大阪府大東市	比較対象 人口規模、産業構造、地理的特性	比較対象 全国	比較対象 都道府県
交付金を活用したデジタル実装状況	事業数 8件	平均 4.6件/団体	平均 3.7件/団体	平均 4.4件/団体
デジタル実装の総事業費	138,504千円	平均 199,132千円/団体	平均 103,756千円/団体	平均 139,411千円/団体
デジタル実装に取り組む団体数	-	21/22団体	1430/1788団体	38/43団体

地域課題の比較

対象分野 選択してください 課題指標 年度

任意の比較対象の選択

近畿

滋賀県

京都府

大阪府

兵庫県

奈良県

和歌山県

中国

鳥取県

島根県

岡山県

広島県

山口県

四国

徳島県

香川県

愛媛県

高知県

大阪府

☐ 大阪市

☐ 堺市

☐ 岸和田市

☐ 豊中市

☐ 池田市

☐ 吹田市

☐ 泉大津市

☐ 高槻市

☐ 貝塚市

☐ 守口市

☐ 枚方市

☐ 茨木市

☐ 八尾市

☐ 泉佐野市

☐ 富田林市

☐ 寝屋川市

☐ 河内長野市

☐ 松原市

☐ 大東市

☐ 和泉市

☐ 箕面市

☐ 柏原市

☐ 羽曳野市

☐ 門真市

☐ 摂津市

☐ 高石市

☐ 藤井寺市

☐ 東大阪府

☐ 泉南市

☐ 四條畷市

☐ 交野市

☐ 大阪狭山市

☐ 阪南市

☐ 島本町

☐ 豊能町

☐ 能勢町

☐ 史国町

☐ 熊取町

☐ 田原町

☐ 堺町

選択解除

キャンセル

反映する

交付金を活用したデジタル実装事例について、事業数、事業費等を任意自治体と比較できる機能を追加しました。

交付金を活用した
デジタル実装状況の比較

- ・ 交付金を活用したデジタル実装状況を表示し、他自治体と取組状況や事業数、予算規模を比較検討することで、施策の事業数や予算規模を検討することができる。

＜ 大阪府大東市の交付金を活用したデジタル実装状況

任意自治体との比較

選択した申請団体と他の任意の団体について、デジタル実装状況や地域課題の状況を比較することができます。特定の類似団体や任意の都道府県・市区町村を選択して比較することができます。

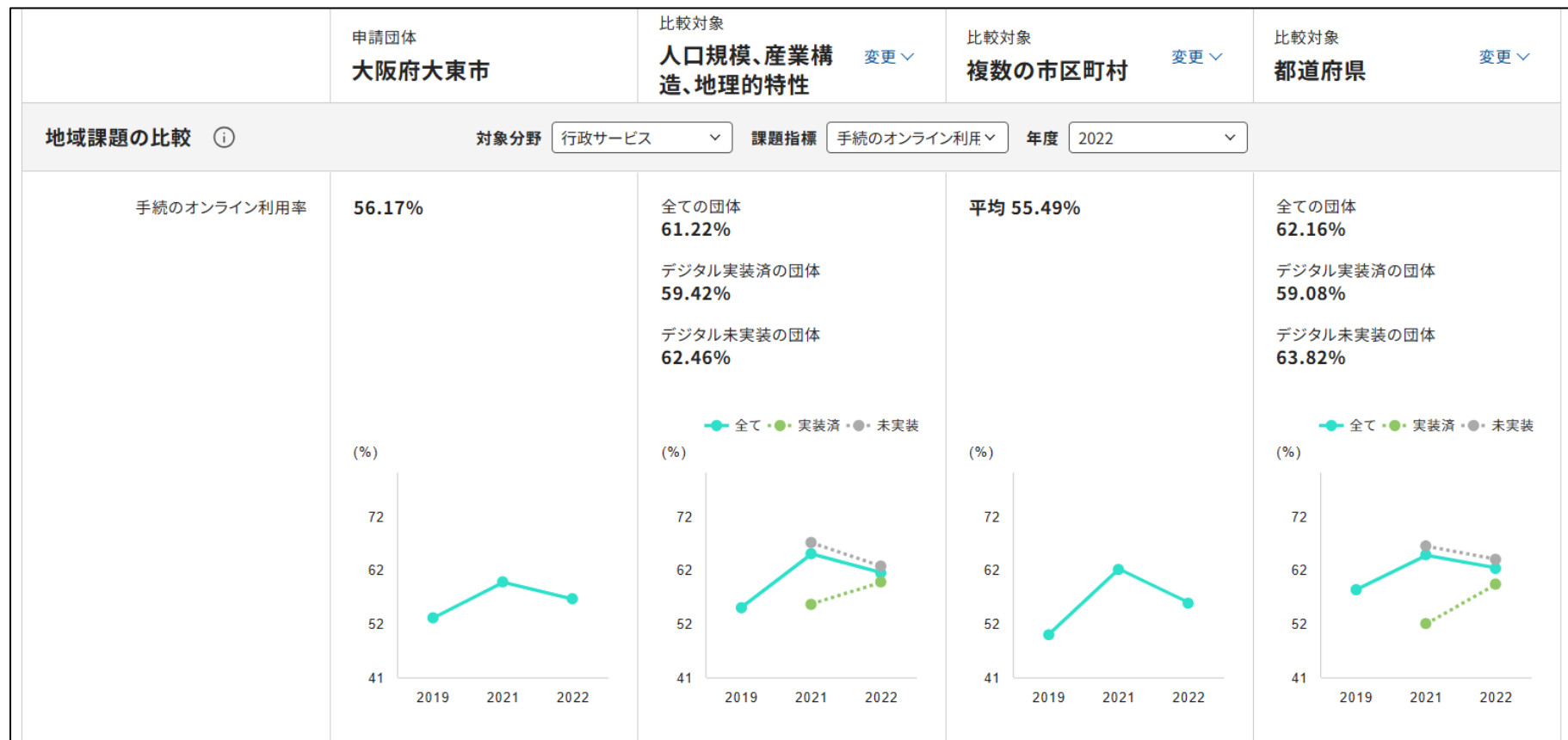
対象分野・サービス分類一覧 ⓘ

	申請団体 大阪府大東市	比較対象 人口規模、産業構造、地理的特性 変更▼	比較対象 複数の市区町村 変更▼	比較対象 都道府県 変更▼
交付金を活用したデジタル実装状況 ⓘ 対象分野 行政サービス ▼ サービス分類 窓口入力支援システム ▼				
事業数	0件	平均 1.2件/団体	平均 0.4件	平均 1.1件/団体
デジタル実装の総事業費	0千円	平均 50,043千円/団体	平均 7,946千円	平均 38,177千円/団体
デジタル実装に取り組む団体数	-	5/22団体	-	14/43団体

課題指標の最新値と共に時系列変化を把握できる折れ線グラフについて、任意自治体の状況を表示し、比較できる機能を追加しました。

折れ線グラフ等を用いた 課題の時系列データの可視化

- ・類似した地域のうち、施策の実施有無でグルーピングし、課題の解決状況を比較する。
- ・課題の時系列変化を捉える。



地域の課題の解決状況を把握し施策の優先度を検討をするため、各デジタル実装テーマに紐づく課題指標を一覧化し、任意自治体と比較できる機能を追加しました。

テーブルを用いた 課題の一覧化

各テーマに紐づく課題の解決状況を比較し、優先的にデジタル施策に取り組むべき課題を捉える。

比較対象を選択することで、選択した対象と比較した「今後注力するポイント」を表示することが可能

		申請団体 大阪府大東市	比較対象 人口規模、産業構造、地理的特性 変更▼	比較対象 複数の市区町村 変更▼	比較対象 都道府県 変更▼
地域課題の状況		☐ 比較する ☒ 比較する ☐ 比較する			
行政サービス					
手続のオンライン利用率	2022	56.17%	61.22%	55.49%	62.16%
人口当たりの歳出の件数	2023	50千円	62千円	55千円	76千円
住民サービス					
人口当たりの歳出の件数	2023	50千円	62千円	55千円	76千円
転入率(人口当たりの転入数)	2023	3.30%	4.17%	3.49%	3.68%
転出率(人口当たりの転出数)	2023	3.58%	4.22%	3.53%	4.02%
教育					
学習者用PC1台当たりの児童生徒数	2023	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
教員1人当たりの児童数(公立)	2024	12.94人	14.48人	13.32人	12.87人
教員1人当たりの生徒数(公立)	2024	10.60人	13.30人	12.04人	11.62人

上述の新機能を追加することで、地域の課題解決に資する情報支援を行います。

地域課題に関する指標

平均以上

平均未満

実装済
デジタル実装状況

未実装

